



浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2015年3月20日

神奈川県内企業の今春の賃上げ状況

企業経営予測調査（2015年3月）特別調査結果

要 旨

【中堅・中小企業にも賃上げの動きが一段と広がる】

神奈川県内中堅・中小企業の今春の賃上げ状況については、「賃上げを予定する」企業の割合が58.1%と前年調査（53.3%）を上回る一方で、「実施しない」企業の割合が21.6%と前年調査（25.9%）を下回った。「賃上げを予定する企業」の割合は、製造業が65.6%と前年調査（62.2%）から上昇する一方、非製造業も53.7%と前年調査（47.8%）から上昇し半数を超えた。県内企業には賃上げの動きが一段と広がっている。

【賃上げ幅が「拡大する」と回答した企業はやや減少】

前年と比べた賃上げ幅は、「拡大する」企業の割合が15.4%となり「縮小する」（9.8%）を上回った。ただ、前年調査に比べると、「拡大する」企業の割合が低下する一方、「縮小する」企業の割合が上昇した。製造業では「拡大する」企業の割合が上昇したものの、非製造業では「拡大する」企業の割合が低下した。

【賃上げを検討する際に重視する項目】

賃上げを検討する際に重視する項目は、「自社の業績」が70.7%と最も多く、次いで、最近の人手不足を反映して「雇用の維持・確保」（16.2%）が続いた。

（注）本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査（2015年3月）のなかで、特別調査として今春の賃上げ状況に関する質問を設け、その回答を集計したものである（対象企業：神奈川県内の中堅・中小企業1,240社[うち製造業401社、非製造業839社]、回答企業444社[うち製造業163社、非製造業281社]、回収率35.8%）。

【本件についてのお問い合わせ先】
（株）浜銀総合研究所 調査部 小泉 司
TEL. 045-225-2375（ダイヤルイン）

(賃上げを予定する企業の割合)

神奈川県内の中堅・中小企業に今春の賃上げ状況について尋ねたところ、賃上げを「実施する」企業の割合が34.0%、「一部実施する」企業の割合が24.1%となり、いずれも前年調査の割合を上回った。この結果、両者をあわせた「賃上げを予定する」企業の割合は58.1%となった。一方、賃上げを「実施しない」企業の割合は21.6%と前年調査に比べて低下した。

製造業・非製造業別にみると、「賃上げを予定する」企業の割合は製造業で65.6%と前年からさらに上昇する一方、非製造業は53.7%となり半数を超えた。

今春の賃上げ実施予定

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	賃上げを予定する			実施しない	賃下げを実施する	未定	回答社数(社)
		実施する	一部実施する				
全産業	258 (58.1)	151 (34.0)	107 (24.1)	96 (21.6)	2 (0.5)	88 (19.8)	444
製造業	107 (65.6)	73 (44.8)	34 (20.9)	18 (11.0)	0 (0.0)	38 (23.3)	163
非製造業	151 (53.7)	78 (27.8)	73 (26.0)	78 (27.8)	2 (0.7)	50 (17.8)	281

(注)構成比は四捨五入のため合計が100と一致しないことがある。以下の図表も同じ。

全産業 (回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	賃上げを予定する			実施しない	賃下げを実施する	未定
		実施する	一部実施する			
2010年	41.4	19.7	21.7	38.8	5.3	14.4
2011年	47.5	29.6	17.9	32.9	1.4	18.2
2012年	47.4	29.7	17.7	32.0	1.4	19.3
2013年	49.0	31.4	17.6	28.1	0.8	22.1
2014年	53.3	31.4	21.9	25.9	0.2	20.6
2015年	58.1	34.0	24.1	21.6	0.5	19.8

製造業・非製造業 (回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	賃上げを予定する			実施しない	賃下げを実施する	未定
		実施する	一部実施する			
製造業						
2013年	55.0	39.5	15.5	20.5	1.0	23.5
2014年	62.2	42.8	19.4	17.8	0.0	20.0
2015年	65.6	44.8	20.9	11.0	0.0	23.3
非製造業						
2013年	45.1	26.1	19.0	33.0	0.7	21.2
2014年	47.8	24.4	23.4	30.9	0.3	21.0
2015年	53.7	27.8	26.0	27.8	0.7	17.8

(賃上げ幅)

前年と比べた賃上げ幅については、「前年並み」とする企業が65.4%と最も多くなった。「拡大する」が15.4%となり「縮小する」(9.8%)を上回ったものの、前年調査に比べると、「拡大する」企業の割合が低下する一方、「縮小する」企業の割合が上昇した。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「拡大する」企業の割合が前年調査から上昇する一方で、非製造業では「拡大する」企業の割合が低下した。

前年と比べた賃上げ幅

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	拡大する	前年並み	縮小する	未定	回答社数 (社)
全産業	39 (15.4)	166 (65.4)	25 (9.8)	24 (9.4)	254
製造業	19 (18.3)	67 (64.4)	10 (9.6)	8 (7.7)	104
非製造業	20 (13.3)	99 (66.0)	15 (10.0)	16 (10.7)	150

(注)未回答の企業があるため、賃上げを予定する企業社数と一致しない。

全産業 (回答社数構成比、%)

(各年3月 調査)	拡大 する	前年 並み	縮小 する	未定
2010年	11.3	51.6	27.8	9.3
2011年	14.1	63.0	17.0	5.9
2012年	9.0	65.8	19.2	6.0
2013年	10.1	65.2	15.0	9.7
2014年	18.0	64.0	4.4	13.6
2015年	15.4	65.4	9.8	9.4

製造業・非製造業 (回答社数構成比、%)

(各年3月 調査)	拡大 する	前年 並み	縮小 する	未定
製造業				
2013年	12.7	64.5	11.8	10.9
2014年	17.0	66.1	4.5	12.5
2015年	18.3	64.4	9.6	7.7
非製造業				
2013年	8.0	65.7	17.5	8.8
2014年	18.8	62.3	4.3	14.5
2015年	13.3	66.0	10.0	10.7

(賃上げを検討する際に重視する項目)

賃上げを検討する際に最も重視する項目を尋ねたところ、「自社の業績」が70.7%と最も多く、次いで、最近の人手不足を反映して「雇用の維持・確保」(16.2%)が続いた^(注)。前年調査と比較すると、前年調査において消費増税を控えて回答割合が上昇していた「社員の生活」が低下する一方、「自社の業績」が上昇した。

(注)本調査とあわせて実施した企業経営予測調査(2015年3月調査)によれば、2015年3月末の雇用人員判断D.I.(全産業ベース、雇用人員が「過剰」-「不足」、回答社数構成比、%)は30となり、1992年6月調査(30)以来の大幅な「不足」超になっている。

賃上げを検討する際に重視する項目

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	自社の業績	雇用の維持・確保	世間相場	社員の生活	その他	回答社数(社)
全産業	275 (70.7)	63 (16.2)	13 (3.3)	32 (8.2)	6 (1.5)	389
製造業	112 (74.7)	20 (13.3)	4 (2.7)	11 (7.3)	3 (2.0)	150
非製造業	163 (68.2)	43 (18.0)	9 (3.8)	21 (8.8)	3 (1.3)	239

全産業 (回答社数構成比、%)

(各年3月調査)	自社の業績	雇用の維持・確保	世間相場	社員の生活	その他
2010年	71.3	12.9	2.7	11.3	1.8
2011年	73.4	12.9	3.2	8.9	1.5
2012年	75.5	12.8	2.7	6.9	2.1
2013年	76.3	11.6	3.6	7.8	0.7
2014年	62.2	18.3	4.4	13.9	1.2
2015年	70.7	16.2	3.3	8.2	1.5

以上

本ニュースリリースの集計は速報であり、後日発行する報告書の計数と異なる場合があります。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。